インパクト
コンソーシアム

地域・実践分科会
フィールドワーク　～会津若松・仙台編～

2025年3月13～14日

実施報告書

全体行程

インパクト
コンソーシアム

1日目： 3月13日（木）

集合：会津若松駅

1 【スマートシティAiCT】
会津若松市
アクセンチュア株式会社
TIS株式会社

2 株式会社東邦銀行

3 公立大学法人会津大学

2日目： 3月14日（金）

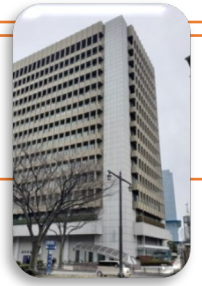
会津若松→仙台

4 国立大学法人東北大学
シスルナテクノロジーズ株式会社
ナノテラス視察

5 株式会社日本政策投資銀行

6 仙台市

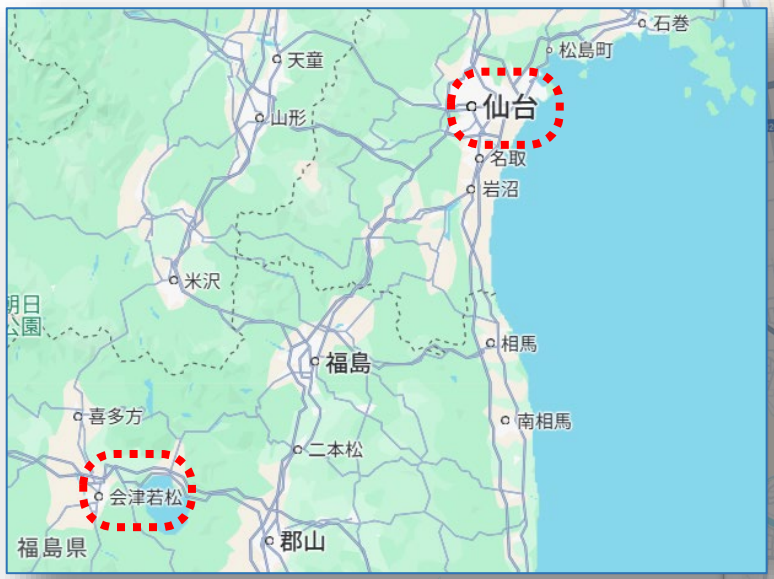
7 スパークル株式会社



8 株式会社七十七銀行

解散

今回の訪問地域



福島県 会津若松市

宮城県 仙台市

インパクト
コンソーシアム

～福島県 会津若松市～

A **スマートシティAiCT**
- 会津若松市
- アクセンチュア
- TIS
- 東邦銀行

B **会津大学**

～宮城県 仙台市～

C **東北大学 青葉山キャンパス**
- 東北大学スタートアップ事業化センター
- シスルナテクノロジーズ
- ナノテラス

D **スパークル本社**
- 日本政策投資銀行
- 仙台市
- スパークル

E **七十七銀行**

今回の訪問メンバー（敬称略）

インパクト
コンソーシアム

座長・副座長・ディスカッションメンバー

・慶應義塾大学	宜保 友理子、渡邊 直之
・株式会社 日本政策投資銀行	金谷 真吾、　鵜島 崇
・三井住友信託銀行 株式会社	金井 司、　大倉 彬
・一般財団法人 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）	宮内 満理
・日本商工会議所	松本 憲治
・北九州市	福田 修、　岩城 貴志

事務局等

＜事務局＞

・金融庁	髙岡 文訓、土居 富裕、大橋 武郎 宮内 文、　藤井 崇史

＜オーガナイジングデスク＞

・GSG Impact JAPAN National Partner （事務局：一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)）	戸田 満

＜連携省庁等＞

・経済産業省	橋詰 忠昭
・東北財務局	坪田 大輔

訪問(1)：会津若松市（スマートシティAiCT）

インパクト
コンソーシアム

訪問概要

日時：2025年3月13日（木）13時00分～
場所：スマートシティAiCT 交流棟
先方：会津若松市 企画政策部 副参事
　　兼 企画調整課 スマートシティ推進室長　本島様

説明・意見交換 要旨

- スマートシティの取組の**きっかけは東日本大震災**。原発事故の影響で風評被害による経済的影響は甚大。復興を進めるにあたり、大手半導体工場があったことなどから**ITに強い地盤**があり、それを生かした取組に着手した。
- 市の人口が**年1,000人以上のペースで減少**、特に**30歳代までの転出超過**が顕著。「**魅力的なしごとづくり**」「**快適で安全・安心な暮らしの実現**」「**データ等によるまちの見える化**」の三つを柱とした取組を展開。
- 地域幸福度の指標を活用する中で、**「デジタル生活」指標は、客観的には高いものの、主観値とは大きな乖離**がある。市民に利便性を実感してもらうため、市民をサポーター的に巻き込むような情報発信や、業界団体を集めた情報共有会議を行い、**現状の危機感も含めた取組の必要性の理解**につながる枠組みづくりを構築。少しずつ改善が見えている。
- 企業誘致の補助金に当初ネガティブな反応であった議会も、**地元企業との連携を促すような仕組み**を整えることで、**進出してきた企業を利用して地域の活性化**ができるんだという理解が醸成されてきており、今は地域一体となって進めることができている。
- AiCTに企業が集積することで、地元から就職した人数や当地に移住した人数が増え、政策効果として現れている。また**就職者の多くが会津大学卒**であったり、**移住者の家族も含めると転入人口への寄与も大きく**、交流人口の増加は、地域の盛り上げに直結すると考えている。

訪問⑵：アクセンチュア株式会社（スマートシティAiCT）

インパクト
コンソーシアム

訪問概要

日時：2025年3月13日（木）13時50分～
場所：スマートシティAiCT 交流棟
先方：執行役員 ビジネスコンサルティング本部
　　サステナビリティグループ日本総括　海老原様

説明・意見交換 要旨

- 15年前の議論だが、スマート革命は「**米国ではエコノミストが、欧州では社会学者が、日本ではエンジニアが主導**」と言われていた。日本は技術力は高いがサービス利用まで至らず、まず「**使われてこそ**」という前提が必要。
- **全市町村のうち48%が人口２万人を切っており**、様々な公共サービス提供が難しくなってくる。**DX・省力化**により、例えば**５千人でも維持可能な形**ができるかもしれない。
- ある種黒船のような域外企業を受け入れるようになった背景には、このままでは**先がないという危機感**があった。AiCTを呼び水として、**地元企業の収益力**を上げていかなければならない。
- 農産品の**地産地消**をマッチングできるプラットフォームを作っている。従来は東京や宮城といった大都市圏に集約された後に地方配送されていたが、**ICT活用による効率的な個別配送**が可能となり、配送の期間短縮、燃料費節減、規格外品の利用等、**三方よしの観点で持続可能なサービス**となっている。
- 市民のデータ連携基盤への参加率が高く、都市OS「会津モデル」が充実、他県にも拡大。デジタル化への世代間格差よりも、**真に使いたいサービスを提供すること**が重要。本当に必要であれば92歳の方も使っている。
- **地域の視点に立つこと**は簡単だが、アイデアは出ても**実行に移すのが難しい**。昔からの地元のライバル関係を引きずっていては協力関係は築けない。現状を打開したい地元企業同士が、目指すべき方向を見定め、まず**地域の中で連携**することが不可欠。

訪問⑶：TIS株式会社（スマートシティAiCT）

インパクト
コンソーシアム

訪問概要

日時：2025年3月13日（木）14時40分～
場所：スマートシティAiCT 交流棟
先方：ソーシャルイノベーション第１部長　兼
　　会津サービスクリエーションセンター長　岡山様

説明・意見交換 要旨

- スマートシティ会津若松で決済領域を担当。**決済を通じて地域に「お金」と「データ」を残す**。データを活用して様々な業種・業界の生産性を向上させることで、経済を活性化させ、持続可能な地域社会づくりに貢献する。
- 「一般的なキャッシュレス」に関して、市内では年間、**約５億円が地域外に流出**し、**約1,000万件のデータが活用されていない**。データを地域に残す決済手段を普及させていく必要があること、普及に向けて「**決済手数料**」や「**現金化のリードタイム**」も大きな課題となっていること等を念頭に全体構想を検討し、取り組んでいる。
- 補助金が終わった瞬間に継続できなくなるサービスでは意味がない。**自走できるビジネスモデル**を策定しつつ行政とも協力関係を構築。
- 決済の７～８割がスーパーで使われるが、商店街でも利用するとリワードが付与されるキャンペーンを実施したところ、双方での決済額が増加した。**競合すると思われる相手でも、協業・共創できる事例**。
- 地域で普及させるには、スーパーや金融機関とも協力し、利用・設定方法の**相談ができる場所**をつくり、地元メディアを通じた広報など、**地道な取組も実施**。デジタル通貨が地域の資金循環を高めるには、鶏が先か卵が先かの問題かもしれないが、まずはしっかりと**地域に普及させていくことが大切**。
- 今後、加盟店へのデータ還元を重ね、新規出店の検討に活用するといった、**データ分析を踏まえた副次的な活用**につなげたい。

訪問⑷：株式会社東邦銀行

インパクト
コンソーシアム

訪問概要

日時：2025年3月13日（木）15時40分～
場所：スマートシティAiCT 交流棟
先方：総合企画部
副部長 兼 サステナビリティ戦略推進課長　鈴木様
DX課長　松本様
※オンラインにて本部からも同席・説明あり

説明・意見交換 要旨

- インパクトも含めたサステナブルファイナンスを、**地域経済の発展と自行の成長を支える「ドライビングフォース」**として経営戦略に織り込み、2030年までに合計1.5兆円の実行を目標とし、PIF等の実績を積み上げている。
- 脱炭素の観点では、産学官金連携で「**ゼロカーボンシティ会津若松**」の共同提案者として参画。取引先の脱炭素経営支援のためのサービス提供や勉強会にも取り組み、**非資金面でも地域企業の持続可能性に貢献**。
- 取引先のサステナブルファイナンスへの反応は、**まだ自社には必要ないという先**と、**サプライチェーンからの要請で危機感を持つ先**とで二極化している。営業店含め行内としても理解も深めていくべき段階でもあり、ファイナンスだけではなく、いかに取引先の課題を解決するか、**金融機関に何ができるのか**、視野広く考えていく必要がある。
- 地域金融機関にとって転換期、金融だけでは今後を乗り切れないフェーズを迎えていると感じる。地域経済を守っていくために**地域と一緒に動いて、域内競合の金融機関とも協力**していかないと、生き残っていけない。
- 事業性評価の高度化を進める中で、インパクトの視点の活用も今後検討したい。県内に四つの都市圏があるが、**どこで誰と話すかによって課題感も様々。課題の整理や関わり方も考えていくことが大切**。

訪問⑸：公立大学法人会津大学

インパクト
コンソーシアム

訪問概要

日時：2025年3月13日（木）17時00分～
場所：会津大学 産学イノベーションセンター
先方：特任教授　石橋様
　　事務局企画連携課長　棚橋様
　　事務局企画連携課主任主査　青山様

説明・意見交換 要旨

- 会津大学は「**コンピュータサイエンス領域で日本最大規模**」「**大学発ベンチャー数が公立大１位**」「**外国人教員比率40%の国際性**」といった特徴を持つ。産学イノベーションセンターでは産学官の共同研究等を推進。
- 大学・企業・市町村が**地域課題を検討する場**として**会津オープンイノベーション(AOI)会議**を開催している。大学のシーズを使ってもらうための一方向の話だけでなく、**企業・地域のニーズをどのようにして拾い進めていくか**も視野に議論。大学単独ではなく多くのステークホルダーに参画してもらうことが重要。**AOI会議を支える産学官コミュニティ**も多数立ち上がっており、産学連携体制が充実してきている。
- これまでの産学連携・復興支援の取組として、ICTの先端研究や人材育成、AOI会議等を行ってきた実績を踏まえ、「**オープンイノベーションのハブ機能強化**」「**高付加価値な研究成果創出と産業移転**」「**スタートアップの創出・成長支援**」を柱とする『**ふくしまデジタルイノベーション地域中核拠点**』として、昨年10月にリニューアルした。
- 会津若松市やAiCTとの連携を深める中で、**大学の役割は課題解決のための「場づくり」**と認識。企業同士の協働・連携においても、**大学が間に入ることで調整が円滑に進む**こともある。
- ICT関連企業は創業期に資金面が課題になることは少なく、金融との連携はこれから深めていきたい。地域の**金融機関の持っている情報量やビジネスマッチング機能などに期待**している。

訪問⑹：国立大学法人東北大学

インパクト
コンソーシアム

訪問概要

日時：2025年3月14日（金）10時30分～
場所：青葉山ユニバース 会議室
先方：スタートアップ事業化センター
　　特任教授　石倉様
　　特任准教授　片桐様

説明・意見交換 要旨

- 青葉山キャンパスは昨年稼働したナノテラスを中核にサイエンスパークを目指している。仙台市内には大学の施設が集積しており、市・県・企業等と連携し**まち全体をキャンパスに見立てたスタートアップ拠点整備**を進めている。
- 昨秋、**国際卓越研究大学**の第一号に認定。研究第一と実学尊重の掛け算で「**未来を変革する社会価値の創造**」を志向。学術的インパクトから社会的インパクトの創出、特に**ディープテック分野でのイノベーションにより社会課題解決**に貢献すべく、大学発スタートアップ支援に取り組み、**創出数は全国トップクラス**を誇る。
- **事業化検討では、多様な背景を持つメンバー・外部有識者**により評価。インパクト指標の織り込みも今後検討し得る。**大学100%出資の独自VC**により、自学の研究成果に加え、他大学発スタートアップにも投資。
- 東北では人口・GDP減少が進む一方、大学発スタートアップが増加し民間との共同研究が進むなど、**現状とポテンシャルにギャップ**が存在していると感じる。大学が「**東北の経済振興のカタリスト（触媒）になる**」ことが重要。
- 東北経済は産業と金融が弱いと言われることがあるが、海外都市の事例を見てもそれが必要条件とも限らない。**福島でもICTやロボット分野が進み、実証しやすい環境**がある。こうした魅力を地域として発信していきたい。
- 様々な地域課題が挙げられるが、集約していくと、**「起業・創業を盛り上げて、地域雇用が生まれて、若者が地元に残って…」という好循環**を作って解決していくことに尽きるのではないか。

訪問(7)：シスルナテクノロジーズ株式会社

インパクト
コンソーシアム

訪問概要

日時：2025年3月14日（金）11時20分～
場所：青葉山ユニバース 会議室
先方：代表取締役CEO　石亀様

説明・意見交換 要旨

- 東北大学工学研究科の吉田和哉教授が構想して立ち上げたスタートアップ。石亀代表の宇宙ビジネスの経営面での経験を生かし、**超小型人工衛星のミッションインテグレーター**として、ビジネスコンサルティング、設計・開発・製造の受託、打ち上げ・運用に至るまでの伴走支援を行う。
- 吉田教授が関わったispace（2023年、東証グロース上場）を皮切りに、QPS研究所、Astroscale、Synspective が相次いで上場。**第一世代の宇宙スタートアップがExitを迎えつつある**。
- **他業界同様の資金効率が求められる**ようになっており、衛星製造において、「固有の目的を遂行するミッション部」と「基本機能を支えるバス部」を**全て自社で構築するのではなく**、バス部開発や量産をインテグレーターである**当社と事業者とで協働・水平分業**することにより、初期投資を抑えたビジネスが可能となる。

環境試験室（当社ウェブサイトより）

- 昨年竣工した産学連携拠点「青葉山ユニバース」に、衛星製造に特化したスペースを確保。**インフラ面でも大学のスタートアップ支援拠点を活用できるメリット**は大きい。

訪問⑻：ナノテラス視察

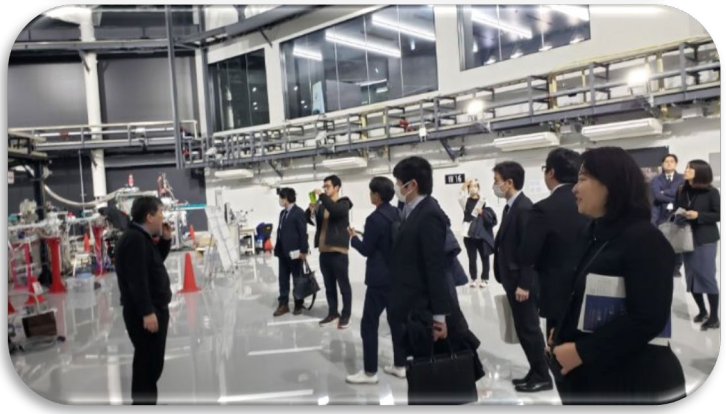
インパクト
コンソーシアム

訪問概要

日時：2025年3月14日（金）11時50分～
場所：次世代放射光施設 NanoTerasu

説明・意見交換 要旨

- ナノテラスは、**10億分の１メートル**というナノの世界を観察することができる世界最高水準の先端大型研究施設。
- 電子を加速器によりほぼ光の速さまで加速し、**太陽光の約10億倍**という世界トップクラスの明るさの放射光（X線）を発生させ、これを物質に照らすことにより「**巨大な顕微鏡**」となる。**基礎科学はもちろんのこと**、エネルギー、材料、デバイス、バイオ、食品など**様々な産業領域において幅広く利用**されている。
- 当初計画は、**東日本大震災の一週間後**に構想された。ダメージを受けた日本と東北が前進するために科学・技術でできることを模索。「イノベーション」はヒト・モノ・コトをつなぐ「**新結合**」であり、研究開発の街「リサーチコンプレックス」の中核施設として2024年に完成。
- 官民地域パートナーシップの手法により、国と分担する形で**地域（県・市・大学・経済界等）が連携して建設費を負担**。そこに民間企業がコアリションメンバーとして参加し、**地域の中小企業も優先的に利用の機会**を得ることができ、技術力・信用力向上、商機拡大、人材獲得・育成等につながっている。



訪問⑼：株式会社日本政策投資銀行（東北支店）

インパクト
コンソーシアム

訪問概要

日時：2025年3月14日（金）13時30分～
場所：スパークル本社 会議室
先方：東北支店 業務第一課
　　ファンド業務グループ 課長　石島様
　　調査役　上杉様

説明・意見交換 要旨

- 東北の様々な地域課題に取り組むことを業務上のミッションとし、**産業振興・地域活性化といった「攻め」の取組と、地域インフラ維持といった「守り」**の側面、両方からアプローチしている。今回の調査レポート（※）は、特に「**ディープテック**」にフォーカスし、**この分野に強い東北大学**を中心に「学」や「官」が積極的に動いている中で、「産」や「金」も含めたスタートアップ・エコシステム強化、今後の地域活性化に向けた可能性や課題感をとりまとめた。
- スタートアップ支援では地域金融機関と連携する場面は多い。「**地域と何かをブリッジする**」という理念のもと、本支店や海外拠点と連携し投融資やノウハウを提供しており、地域金融機関とは共同ファンドの組成実績もある。地域内でも**協業に向けた連携会議等**を日常的に行っている。この分野では**CxO人材、壁打ち相手がいない**等、各地で同じ課題を抱えており、**情報や人的ネットワーク等**に関しても地域金融機関に寄せられる期待は大きい。
- **地域を牽引するリーダーが少ない**ことも共通課題。過去の人口増・経済成長期は事業者が競い合うことで成長したが、人口減が進む東北では不採算事業から**誰が先に撤退するか**様子見も生じている。今後は**地域の協力関係の構築が必要**で、強いリーダーが不在でも**客観的データ**や**アカデミアの活用**により議論が進展しうる。
- 大学は基礎研究を、産業界は商業利用を重視しがちな為事業が頓挫する事があるが、**技術の問題なのか、ビジネスモデルの問題なのか、検証する人材・機能**（研究と事業双方を理解できるURA活用等）が望まれる。

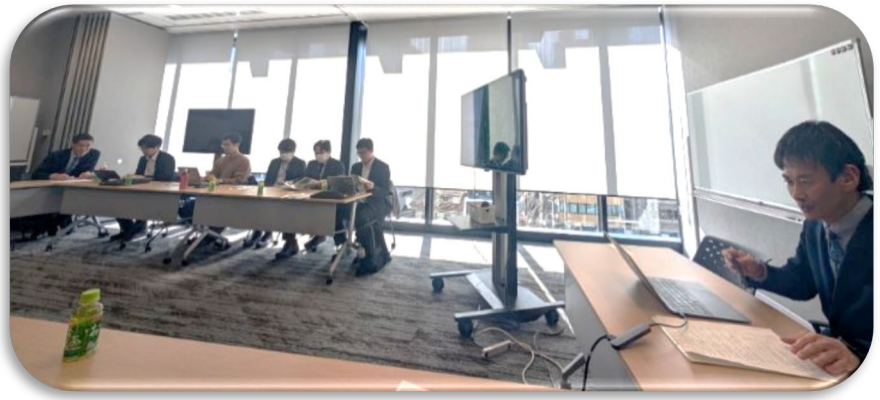
（※）日本政策投資銀行東北支店「ディープテック振興を核とする東北地域のイノベーション・エコシステム構築に向けた基礎調査」

訪問⑽：仙台市

インパクト
コンソーシアム

訪問概要

日時：2025年3月14日（金）14時20分～
場所：スパークル本社 会議室
先方：経済局イノベーション推進部
　　スタートアップ支援課長　酒井様



説明・意見交換 要旨

- 仙台市のスタートアップ・起業家支援には、東日本大震災を経て、**多様な人材が流入し社会的起業の機運が高まった**背景がある。社会課題が進行する中で、この取組により**経済成長と課題解決の両面に貢献**する。
- 2023年度から「**スタートアップを経済成長のエンジン**」とすべく予算・人員を倍増。研究開発型スタートアップへの支援を通じた「**ロールモデルの輩出**」、ワンストップ支援拠点を整備し「**ロールモデル予備軍の発掘・育成**」、海外派遣も含む「**学生・若者のアントレプレナーシップの醸成**」という三つの方向性で支援環境を充実させている。
- 各施策のKPIは概ねクリア。**資金調達・売上・雇用の面では、ディープテック分野の寄与が大きい**。インパクトの観点では、**実際に課題を抱える方々へ支援**できている実感はあるが、**定量的な説明に苦労**する場面はある。
- 社会的起業の面で、ハーバード・ビジネススクールが**東北地方を「真正なアントレプレナーシップの世界的な実験場」**と位置づけ、**学生派遣プログラム**を2012年から継続。参加者・起業家双方の学びの場となっている。
- **地域エコシステムのリーダーシップ**として、東北大学の存在が大きい。市も補完していくために二人三脚で取り組んでいる。すぐに儲からないかもしれないが**将来的に芽があるものをサポートするのが自治体の役割**と認識。
- まち全体で取り組む中で**市民の理解・意識変革**も重要。人材育成プログラム（SGSC）は社会人以外に、高校生等も参加。**スタートアップが身近にあって、若者が憧れる存在**にしていく環境を作っていきたい。

訪問⑾：スパークル株式会社

インパクト
コンソーシアム

訪問概要

日時：2025年3月14日（金）15時10分～
場所：スパークル本社 会議室
先方：代表取締役CEO　福留様

説明・意見交換 要旨

- **東北唯一の独立系VC**。地域内の協業で得られる情報やネットワークを生かしながら、**ベンチャー投資**、**インキュベーション**、**経営ソリューション**に取り組む。**地域発スタートアップに投資する投資ファンド**や、上場や急成長を志向しないが**成長性のある企業へ投資する地銀との共同ファンド**を組成し、投資先企業のニーズに応じた支援に対応。
- 東北圏のスタートアップは増加しているが、**シード・アーリー期からの脱却に苦戦**している。創業黎明期は得られる情報が少なく、**地域として金融に関する情報を包括的に支援する枠組み**が必要と考え、**東北スタートアップランウェイ**を昨年立ち上げた（初代幹事会社）。
- 地方創生が叫ばれる昨今、「**東京から見た地方創生**」になってはいないだろうか。**企業が地域に前向きになってもらうための手段がLP出資**。ただ実際に出資する事例はまだ少なく、それをコンサル業務で引き出したい。
- 地域のLPを巻き込みつつも、**出資先は必ずしも地元ではない**。地域発のスタートアップ以外に、「**地域密着**」を目指し、**地域に貢献する世界のスタートアップ**を探している。投資条件として**当地へ移転**してもらうこともある。
- **大きな組織は内製化にこだわる**傾向。外部と一緒に利益を取ろうとしないため、オープンイノベーションが進まない。
- インパクトの測定・管理はやりたいが、**LP側の関心がまだ低く**、実施するには**コストもかかる**ため踏み出しにくい。
- 地域金融機関は法人単位での融資が中心だが、スタートアップにはエクイティやストラクチャードファイナンスなども必要。**多様なファイナンス**を目指して、地銀との交流を図っている。

訪問⑿：株式会社七十七銀行

インパクト
コンソーシアム

訪問概要

日時：2025年3月14日（金）16時15分～
場所：七十七銀行本店 会議室
先方：総合企画部 副部長兼サステナビリティ推進室長　長澤様
　　同　　企画課 リーダー　千葉様
　　地域開発部 地域開発課 課長　小野家様
　　同　　リーダー　安藤様
　　同　　孫様

説明・意見交換 要旨

- 宮城県の課題は主に「**若年層の流出**」。大学進学を機に学生が仙台に集まってくるが、それ以上に学生が**卒業とともに関東圏へ就職**してしまう。「まち・ひと・しごと」の循環において、**まずは「しごと」を意識**し、地域で仕事を増やすことが重要だと考えている。
- 「インパクト」は多くの取引先にとってまだ浸透していない。脱炭素の「省エネ・コスト削減」のように、**自分事になるような意識啓発**が重要。**PIFは取引先の間で広まってきている**感触があるので、この流れをつかんでいきたい。
- 地銀等でPIFが広がる中で、地域課題の**共通要素の抽出・汎用的な議論の整理**が重要となる。一方、実際に課題に対峙するうえでは、これらを踏まえつつも**地元・宮城の課題が何か整理し取り組むことが不可欠**。
- サステナビリティに取り組む際に、**地域金融機関が国際原則にどこまで則る必要があるか**という議論がある。ウォッシュには留意が必要だが、厳格に適合しないから何もしないのではなく、**まず始めてみること**が重要。
- 今までの10年とこれからの10年はスピード感が変わってくるだろう。地域の衰退のスピードが速く、地方創生の取組も**同じテンポでは間に合わない**。取引先との関係でも、事業性評価は今までどおり確りと取り組みつつ、その先のソリューションに、**DXや若者の視点等を活用し、新たな手法**を取り入れていくことが重要になるのではないか。

今回のフィールドワークを通じて得られた気付き

～参加者コメント（事後アンケート）より～

インパクト
コンソーシアム

1 Why? なぜ地域でインパクトを意識することが必要なのか

- 今回の訪問地では、震災や人口減少等を背景に、DXや起業・創業等の新たな試みに対する自治体や地域の理解が見られた。**地域課題をイノベーションのための実証に活用するような発想の転換の必要性**を再認識した。何をもってイノベーションを進めるかは地域特性の妙があるが、東北のように他の地域でも、**大学がこうした取組の核となり得る**と感じた。
- 今回の訪問を通じて、社会的価値創出の観点で、地域にはこのような素晴らしい事例が他にもたくさんあるのだろうと可能性を感じた。インパクトの定量的な可視化は勿論重要だが、**地域のこうした実践を柔軟に後押しするような視点**も忘れてはいけない。
- 社会課題に対し、一つ一つフォーカスして解決策を考えること、技術目線でアプローチすること、どちらも重要。ディープテックは社会全体を底上げする力を秘めている。大事なのは社会課題（＝ニーズ）をしっかり捉えること。そうすれば、**ポジティブに社会課題解決を進める**ことも可能になるのではないか。
- 地銀が、危機感の中で新たなビジネスを生み出すべく**地域をリードする発想**があれば、地域の課題と対応策を議論が進み、そこに**インパクトの着眼点**が盛り込まれていくのではないか。
- 真にニーズが存在すれば多少の障壁を飛び越えて必要なサービスが普及する。**ニーズはIMMにおける課題の把握・可視化**とも言え、そこにフォーカスする重要性を改めて感じた。どんなソリューションでも全て一気に解決することは無い。**積み重ねと掛け算の中で、改善幅・インパクトの面積が広がれば良い**。

今回のフィールドワークを通じて得られた気付き

～参加者コメント（事後アンケート）より～

インパクト
コンソーシアム

2 What? 地域で社会・環境的課題解決を事業成長・経営改革の機会とするに How? は、自ら「何を（What）」、「どのように（How）」すればよいか

- 様々な課題に対する地域・行政の取組の中で、**市民という受益者をよく知り、巻き込む仕組み**を作り、その結果、**市民の理解を得ていく流れ**は興味深く、他都市でも取り入れられると感じた。特に、長期的な視点では、地元の若者への認知が広がっていくことが望ましい。
- 前回（丹後）のキーパーソンは「外から帰ってきた人達」だったが、今回は**「外から来た人達」が地域をリード**していた。地域からリーダーをモチベートするという理想は依然ありつつも、しっかり**外部の人材・知恵を受け入れて協働できる寛容な風土**も素晴らしい。様々な視点で地域を見つめ、地域に沿った対応が重要。
- **産学官金各々で、使う言葉も取組も異なり、インパクトという言葉の受け止めも違う**。互いに壁を作らず、効果的な連携を進めるためには、共通言語として地域に根ざした言葉を使うこと、自分の分野・役割を限定せずに**「二枚目の名刺」を持ち本業の枠を超えて動き回る存在**、が鍵になると感じた。
- 地域金融機関として、サステナブルファイナンスという商品を売るのではなく、**取引先や地域の課題に寄り添って**、その対話の中で結果として、**対応がサステナブルファイナンスになる**という本質的なことを再認識した。
- 地域の様々なステークホルダーが、**共通する指標を見ながら地方創生に取り組む形**も一つのアプローチと思われる。地銀における事業性評価でも、**こうした指標の活用についての議論は参考になる**かもしれない。
- 地域で産学官金など多様なステークホルダーが連携する中で、インパクト・エコノミーがどのように形成され、どのようにオーケストラのような編成が組まれ、**誰が指揮者の役割（リーダーシップ）を担うのか**、改めてこの観点で考えていくことの重要性を認識した。